

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9) 分散投資で為替変動リスクを抑え、高金利の積み上げを目指す

2018年8月8日

お伝えしたいポイント

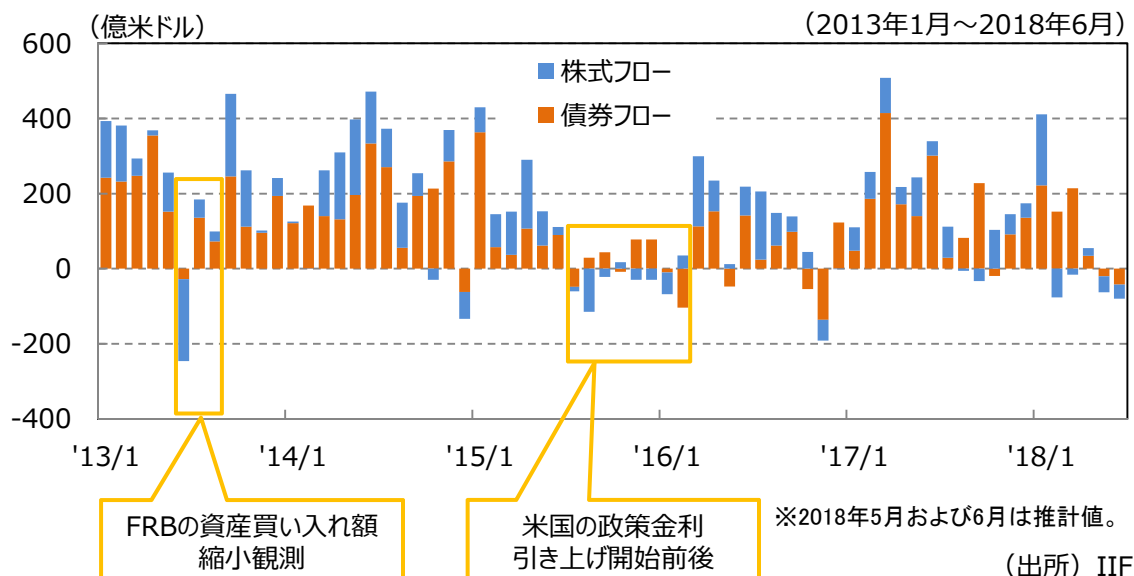
- ① 新興国への資金流入は中長期的に回復する見通し
- ② 年初来では通貨の下落がマイナス要因も、相対的に高い利息収入の着実な積み上げはプラス要因に
- ③ 9カ国の債券への分散投資で為替変動リスクを抑制しつつ、高金利の恩恵の着実な積み上げを目指す

<① 新興国への資金流入は中長期的に回復する見通し>

年初より、米国の追加利上げ観測の高まりにより、米ドル高・新興国通貨安の展開となりました。過去にも2013年にFRB(米国連邦準備制度理事会)による資産買い入れ額の縮小観測が高まった時期や、2015年後半に米国の利上げ観測が高まった局面では、新興国から資金が流出しやすい環境となり、新興国通貨が下落しました。この傾向は今も継続しているとみられ、足元では新興国からの資金は流出に転じており、それが通貨安の一因となっています。

しかし、新興国経済を含めた世界経済は、全般的に安定した成長が見込まれており、さらに次ページの1～3の理由から、中長期的に新興国への資金流入は回復すると考えています。

新興国の資金流出入



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

理由1. 先進国の緩やかな金融引き締めペース

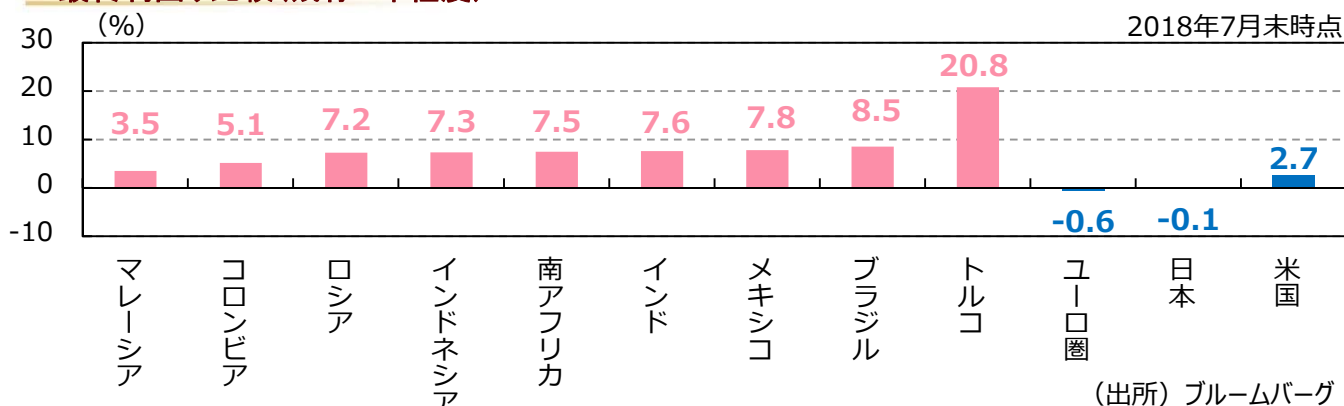
米国などの各中央銀行は市場との対話を重視する姿勢を示しており、市場にショックを与えない程度の緩やかな金融引き締めペースが見込まれます。新興国市場にとっては、「予期せぬことが」「突然に」起こることは投資家のセンチメントを悪化させることでマイナスの材料となりうるため、FRBなどが市場との対話を重視する姿勢をとっているということは重要です。また、変化が「急速に大きな幅で」起きることも新興国市場にとってはマイナス材料となりうるのですが、現状では米国の利上げは「緩やかに小さな幅で」行われると市場などでは予想されています。その利上げのゴールも2～3%台と現状の政策金利と比べてそれほど高くはない水準になるとの予想が優勢です。

重要なイベントである米国の利上げが緩やかなペースで進み、利上げのひとまずのゴールも見据えることができているという環境は、新興国にとって更なるショックを与えるものではないと考えています。

理由2. 相対的に利回りの高い新興国債券

過去2～3年において、ブラジルやロシアなどの新興国は、インフレが収まる傾向にある中で景気下支えのために利下げを行ってきました。とはいえ、先進国では未だ低金利環境が続いているため、相対的に高い利回りを有する新興国債券の魅力度は高いと考えます。また、足元ではトルコやインドネシアなどのいくつかの新興国はインフレ対策や自国通貨の防衛を目的として利上げを行っています。

最終利回り比較(残存2年程度)

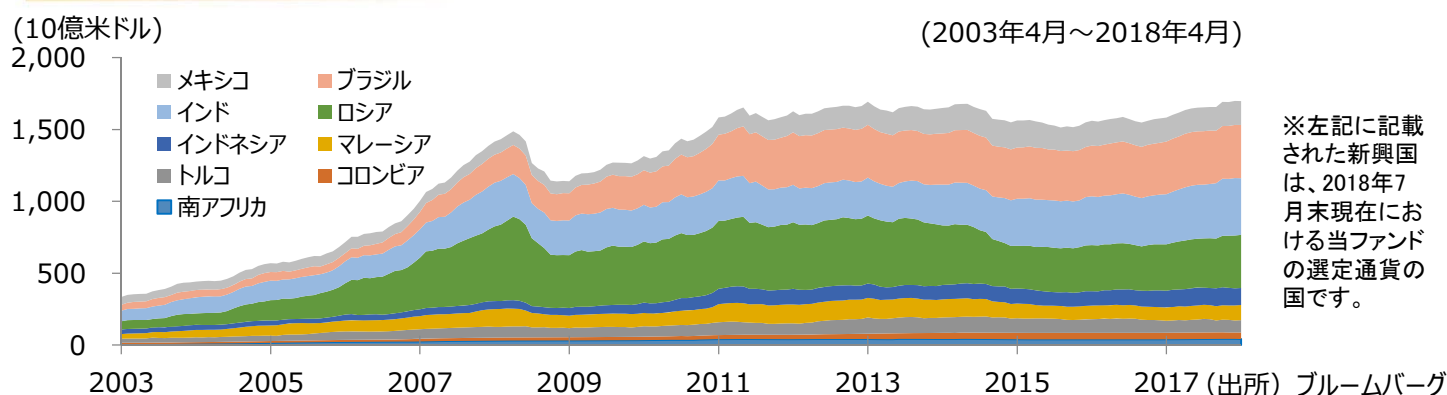


※上記に記載された新興国は、2018年7月末現在における当ファンドの選定通貨の国です。

理由3. 資金流出圧力などに対する耐性が強まっている

トルコなど一部の国は、先進国と比べて外的ショックへの耐性が特に低く、経常赤字の拡大などにより通貨が下落しました。しかし、1997年のアジア通貨危機時などと比較して、多くの新興国は外貨準備高や国際収支の改善などにより、資金流出圧力などに対する耐性は強まっています。国外からの証券投資などが引き上げられることによって通貨の下落圧力が高まる場合でも、外貨準備高が増えたことによって、自国通貨買いの為替介入を行うなどの対策がとれる国が多くなっています。

新興国の外貨準備高の推移



＜② 年初来では通貨の下落がマイナス要因も、相対的に高い利息収入の着実な積み上げはプラス要因に＞

当ファンドの分配金再投資基準価額は年初より7月末までで6.3%下落しています。

米国の追加利上げ観測の高まりに伴う米ドル高などを背景に新興国通貨が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しましたが、組み入れている新興国債券からの利息収入は安定的に基準価額のプラス要因となりました。通貨は下落しましたが、世界経済は底堅く、緩やかに成長しており、割安化した新興国市場への投資妙味が増したとも考えられます。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年7月31日現在

基準価額	4,564 円
純資産総額	236億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.2 %
3カ月間	-3.2 %
6カ月間	-5.8 %
1年間	-3.1 %
3年間	-7.5 %
5年間	-3.4 %
年初来	-6.3 %
設定来	+16.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～90期 合計:	6,450円
第91期 (17/08)	30円
第92期 (17/09)	30円
第93期 (17/10)	30円
第94期 (17/11)	30円
第95期 (17/12)	30円
第96期 (18/01)	30円
第97期 (18/02)	30円
第98期 (18/03)	30円
第99期 (18/04)	30円
第100期 (18/05)	30円
第101期 (18/06)	30円
第102期 (18/07)	30円

分配金合計額 設定来: 6,810円
直近12期: 360円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

通貨別構成	合計100.0%	債券 ポートフォリオ特性値
通貨	比率	直接利回り(%) 7.8
メキシコ・ペソ	11.7%	最終利回り(%) 8.0
南アフリカ・ランド	11.3%	修正デュレーション 2.1
ブラジル・レアル	11.3%	残存年数 3.0
インドネシア・ルピア	11.1%	※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
ロシア・ルーブル	11.1%	
インド・ルピー	11.0%	
マレーシア・リンギット	10.9%	
コロンビア・ペソ	10.8%	
トルコ・リラ	9.7%	
その他	1.1%	

＜基準価額の年初来変動要因分解＞

(2017年12月29日～2018年7月31日)

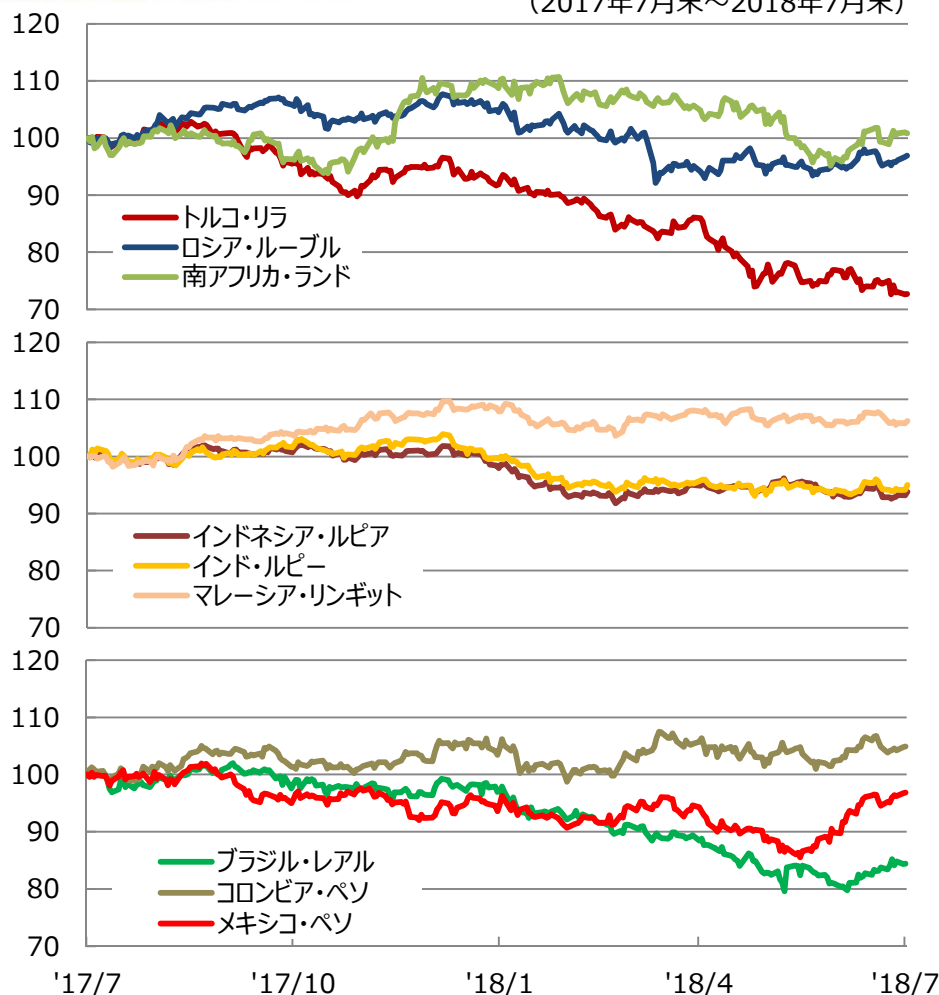
基準価額(円)		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2018年7月31日	2017年12月29日					
4,564	5,087	-523	103	-372	-210	-44

※ 変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

新興国通貨の為替レート(対円)の推移

(2017年7月末～2018年7月末)



※左記グラフは全て2017年7月末を100として指数化しています。
※左記に記載された通貨は、2018年7月末現在における当ファンドの選定通貨です。

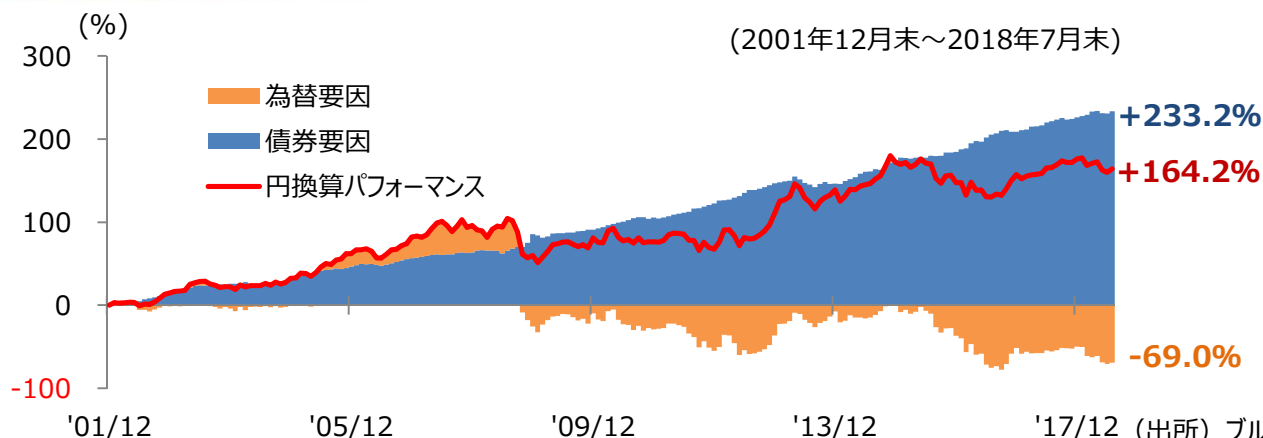
(出所) ブルームバーク

新興国債券のパフォーマンスは、短期的には為替変動による影響が大きいものの、高い利息収入を背景とした債券リターンの着実な積み上げが中長期的な収益につながります。

下図は、新興国債券指数の長期のパフォーマンスを債券要因と為替要因に分解したものです。債券要因でのリターンの着実な積み上げが新興国債券市場の高いパフォーマンスをけん引していることが確認できます。

新興国債券指数のパフォーマンス

(2001年12月末～2018年7月末)



(出所) ブルームバーク

※新興国債券指数はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスを使用。債券要因は現地通貨ベース、円換算パフォーマンスは円ベースのデータを使用。※「為替要因」は「円換算パフォーマンス」-「債券要因」としています。※新興国債券の代表的な指数を利用したものであり、ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜③ 9カ国の債券への分散投資で為替変動リスクを抑制しつつ、高金利の恩恵の着実な積み上げを目指す＞

多くの新興国では、過去の通貨危機時と異なり、外貨準備高や国際収支の改善などにより、資金流出圧力などに対する耐性は強まっています。また、通貨安などに対しては新興国各国で政策金利の引き上げ等の対応策がとられており、新興国の通貨を下支えすると考えています。

その一方で、今後大統領選挙を控えるブラジルやエルドアン大統領の権限が増しているトルコなどの一部の国の通貨は引き続き変動の大きい展開になると想定されます。しかし、当ファンドは9通貨に均等に分散投資することで、一部の通貨の変動の影響を受けにくいという特徴を持っており、こうした一部の国の通貨の変動を過度に懸念するにはあたりません。

当ファンドでは、今後も各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、通貨を選定してまいります。また、満期までの期間が短い債券に投資することで、金利変動による影響を抑制する一方で新興国の高い金利の恩恵を着実に享受しつつ、投資通貨を分散させることで中長期的に安定的な収益の確保を目指して運用を行ってまいります。

当ファンドに組み入れている各国の状況(2018年7月末時点)

選定通貨 の発行国	政策金利 (%)	今後期待されること	今後心配されること
トルコ	17.75	憲法改正を経た新大統領制の下での経済政策、構造改革	中東地域の地政学リスクや 国内の治安問題
南アフリカ	6.50	新大統領の下での経常収支の改善や財政健全化姿勢の継続	各種改革の進展が遅れるリスク
ロシア	7.25	底堅い経済成長、堅実な財政政策の維持	主要輸出品目である原油価格動向
マレーシア	3.25	政権交代による改革の実施	資源輸出国として原油価格・外需の動向
インド	6.25	地方選で権力基盤を強めたモディ政権のさらなる構造改革推進	不良債権問題や海外投資家の期待のはく落
インドネシア	5.25	ジョコ政権による構造改革のさらなる進展	主要輸出品目である資源価格の影響
ブラジル	6.50	底堅い経済成長、財政・経済の改革進展	大統領選挙の情勢
メキシコ	7.75	新大統領の推進による経済成長 対米の通商交渉が穏健な内容で妥結	新大統領の政策方針への懸念 対米の通商関係交渉が難航すること
コロンビア	4.25	新大統領による景気対策	主要輸出品目である原油価格動向

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

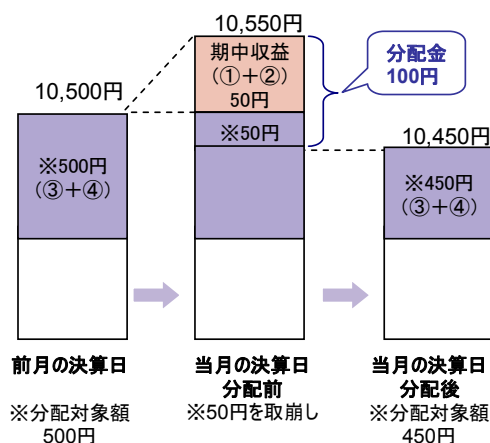
投資信託で分配金が支払われるイメージ



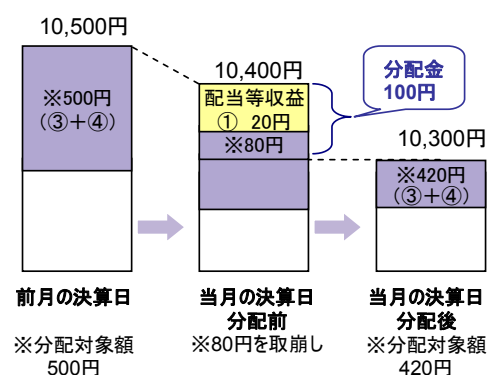
- ◆ 分配金は、1ヶ月間(前月の決算日翌日から当月の決算日)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
- ◆ 上記の場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。
- ◆ 分配金の水準は、必ずしも毎月のファンドの収益率を示すものではありません。

1ヶ月間に発生した収益を超えて支払われる場合

前月の決算日から基準価額が上昇した場合



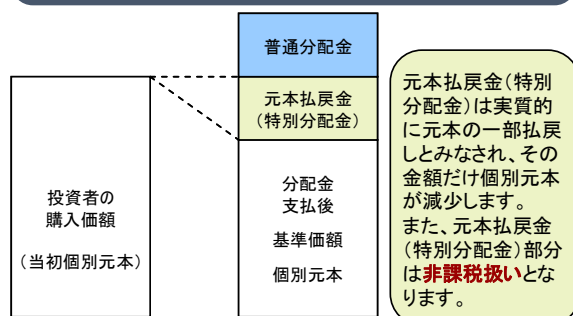
前月の決算日から基準価額が下落した場合



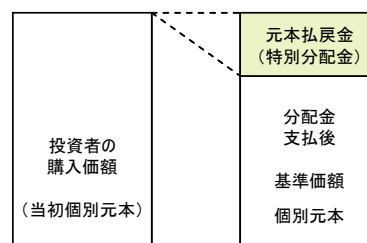
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
 - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
 - JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードとは…

JP モルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
 - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上*とします。
※ムーディーズ(Moody's)でBa3以上またはS&Pグローバル・レーティング(S&P)でBB-以上
 3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ成長国セレクト債券ファンド（毎月決算型）（愛称：セレクト9） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。